

令和2年度  
定期監査報告書  
(2)

鳥取市監査委員

## 目 次

◎定期監査報告書（２）	．．．．．	1
農業委員会事務局	．．．．．	4
福 祉 部	地域福祉課（指導監査室）	6
	長寿社会課（地域包括支援センター）	9
	障がい福祉課	19
	生活福祉課	23
	保険年金課（医療費適正化推進室）	26

- (注) 1 文・表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
2 指数は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
3 会計年度任用職員は、会任と表記した。

# 令和2年度定期監査報告書（2）

## 第1 監査の対象

### 1. 対象部局

農業委員会事務局

福祉部	地域福祉課（指導監査室）
同	長寿社会課（地域包括支援センター）
同	障がい福祉課
同	生活福祉課
同	保険年金課（医療費適正化推進室）

### 2. 対象期間

令和2年4月1日から同年8月31日まで

○前回の監査対象期間

- ・農業委員会事務局・・・平成28年4月1日から同年7月31日まで
- ・福祉部・・・平成29年4月1日から同年9月30日まで

## 第2 監査の実施

1. 実施期間 令和2年10月15日から同年11月26日まで
2. 聴取日 令和2年11月26日

## 第3 監査の方法等

本監査は、監査対象部署から関係書類の提出を求め、これを通査するとともに、重点項目を設定し、関係書類の確認並びに事情聴取を行う等の方法により実施した。

## 第4 監査の結果

### 1. 結果

監査の結果は、おおむね適正に処理されていることを認めた。

指摘事項は後述のとおりであり、今後の改善を求めるものである。

なお、地方自治法第2条第14項及び15項に示す観点においても、特段不合理なものは見られなかった。

また、事務上の軽易な過誤等については、注意事項として文書により、またはその都度、関係者に対し指示・注意を行ったので記述は省略した。

## 〔指摘事項〕

(長寿社会課)

### 1 予算執行に係る事前審査について (支出)

予算執行に係る書類の事前審査制度において、行財政改革課及び出納室への事前審査の対象費目となっている委託料と使用料及び賃借料で、契約始期から5日～約2カ月経過して支出負担行為何が出納室に届けられたものが見られた。

契約始期からこのように経過している案件を遡って起案することは、事前審査制度を形骸化する事務処理であり認められない。当該制度の趣旨を尊重し、適切な時期に起案して審査・合議の決裁を受けるよう事務処理を徹底されたい。

### 2 指定管理委託について (その他)

所管の指定管理施設について、各施設の管理及び運営に関する基本協定書に約定されている、審査基準・利用料金・提案事業等に係る届出及びその承諾手続きが確認できないもの、物品使用賃貸借契約が締結されていないもの、提出された事業計画書や報告書が受付印もなくただ綴られているものなどが散見された。

基本協定書で約定された書類及び承認行為等は必要により定められているものであり、また、所管課は提出等について指導すべき立場にある。基本協定書等に基づく適切な事務執行をされたい。

なお、上記は過去の定期監査や指定管理者監査において指摘・注意事項としていた内容が大半である。そのとき限りの対応ではなく、事務処理のマニュアル化やチェックシートの作成、課員への周知徹底等、所管の指定管理施設において同様事例を発生させないよう事務改善を徹底されたい。

(各施設基本協定書、公の施設に係る指定管理者の指定等に関する事務取扱要綱、指定管理者制度運用マニュアル)

(障がい福祉課)

### 3 予算執行に係る事前審査について (支出)

予算執行に係る書類の事前審査制度において、委託料及び補助金は出納室・行財政改革課への事前審査・合議の対象費目と規定されている。支出負担行為書何が出納室に届けられたのが契約締結後又は補助金交付決定日から1月以上となっているものがみられた。当該制度の趣旨を尊重し、適切な時期に起案して審査・合議の決裁を受けるよう事務処理を徹底されたい。

(保険年金課)

### 4 予算執行に係る事前審査について (支出)

予算執行に係る書類の事前審査制度において、委託料は出納室及び行財政改革課への事前審査・合議の対象費目と規定されているが、佐治町国民健康保険診療所の委託業務について、契約締結日から2カ月を経過して契約何が出納室に届けられたものがあった。契約の始期からこのような長期間経過している案件を、契約日当初に遡って起案することは、

事前審査制度を形骸化する事務処理であり認められない。当該制度の趣旨を尊重し、適切な時期に起案して審査・合議の決裁を受けるよう事務処理を徹底されたい。

◆農業委員会

当事務局は、事務局長以下 8 人（うち会任 2 人）で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

組 織			主 な 事 務 分 掌
局長・局長補佐	係長・主幹	職 員	
局 長  局長補佐	農 政 係 長 (本務局長補佐) 主 幹 1 人		○総会、役員会、農政部会の会議に関すること ○農業委員及び農地利用最適化推進委員に関すること ○各行政機関、関係団体との連絡調整 ○農業及び農民に関する情報提供に関すること ○農業者年金に関すること
	農 地 係 長	主 任 1 人 主 事 1 人 会 任 2 人	○農地部会の会議に関すること ○農用地利用集積計画、利用等に関すること ○農地転用・現況確認等に関すること ○農地等の権利の移動及び設定並びに転用統制に関すること ○農地基本台帳電算システムの運用管理 ○農地関係の証明事務 ○農地パトロールに関すること ○農地紛争の和解の仲介 ○農家相談に関すること ○農地利用意向調査に関すること

○前回の監査以降の体制の異動

- ・異動なし
- ・主な新たな業務：特になし

今回の監査は、事務分掌のうち主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

## 1 予算執行事務

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(B)	説 明
款	項	目						
県支出金	県補助金	農林水産業費 県補助金	12,199	7,535	0	7,535	—	農業委員会補助金 (職員費・事業費)
	交付金	農林水産業費 交付金	15	0	0	0	—	国有農地維持管理経 費
諸収入	雑入	雑入	1,709	1,580	1,580	0	100	農業者年金業務委託 金費
計			13,923	9,115	1,580	7,535	17.3	

歳入予算の執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 県補助金 3 件
- ・ 雑 入 1 件

### (2) 歳出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 委 員 会 費	82,020	32,007	32,006	39.0	39.0	委員報酬、職員費、 農政推進費等

歳出予算執行について、一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 報酬 1 件
- ・ 報償費 1 件
- ・ 需用費 5 件
- ・ 役務費 2 件
- ・ 使用料及び賃借料 1 件
- ・ 負担金、補助及び交付金 1 件

## 2 財産管理事務

### (1) 物品

#### ア 備品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

#### イ 切手

保管郵便切手と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。

◆地域福祉課(指導監査室)

当課は、課長以下 24 人（うち会任 7 人。派遣者は除く）で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

組		織	主 な 事 務 分 掌
課長・室長 ・課長補佐 ・室長補佐	係長・主幹	職 員	
課 長 (本務次長) 課長補佐	福祉企画係長 (本務課長補佐) 主 幹 2 人	主 任 1 人 主 事 1 人 会 任 1 人	○地域福祉の総合企画及び調整に関すること ○地域福祉計画の進捗・管理に関すること ○福祉総合窓口に関すること ○社会福祉審議会に関すること ○地域福祉相談センターに関すること ○民生委員及び児童委員に関すること ○避難行動要支援者支援制度に関すること
指導監査 室 長 室長補佐	主 幹 4 人	主 任 2 人 主 事 3 人 会 任 6 人	○介護サービス事業者の指定及び指導監督に関すること ○障害福祉サービス事業者・障害児通所支援事業者の指定及び指導監督に関すること ○児童福祉施設の指導監督に関すること ○社会福祉法人の認可及び指導監督に関すること ○老人福祉施設等の許可及び指導監督に関すること ○無料低額診療事業等の指導監督に関すること

○派遣

- ・社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会(主査 1 人)

○前回監査以降の体制の異動

- ・平成 30 年 4 月の組織改編で地域福祉課及び指導監査室が新設された。事務の多くは、高齢社会課より移管されている。

今回の監査は、事務分掌のうち主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

## 1 予算執行事務

### (1) 歳入

(単位:千円、%)

科 目			予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(B)	説 明
款	項	目						
使用料及び手数料	使用料	民生手数料	0	64	64	0	100	介護老人保健施設の開設許可申請手数料
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	54	0	0	0	—	地域福祉基金積立金利子
寄附金	寄附金	民生費寄附金	0	10	10	0	100	福祉活動への寄附
繰入金	繰入金	基金繰入金	18	0	0	0	—	地域福祉基金繰入金
諸収入	貸付金元利収入	福祉施設等整備促進資金貸付金元利収入	17,858	0	0	0	—	福祉施設整備促進資金貸付に伴う預託金
	雑入	雑入	1,900	106	16	90	15.1	温泉配湯契約に基づく配湯料
計			19,830	180	90	90	50.0	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・民生手数料 1件
- ・民生費寄附金 1件
- ・雑入 5件

### (2) 歳出

(単位:千円、%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	430,039	299,375	189,669	69.6	44.1	社会福祉協議会補助金、社会福祉審議会費等
	災害扶助費	災害扶助費	395	20	20	5.1	5.1	被災者見舞金
計			430,434	299,395	189,689	69.6	44.1	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・報酬 1件
- ・旅費 1件
- ・需用費 2件
- ・役務費 1件
- ・委託料 11件

- ・使用料及び賃借料 1 件
- ・備品購入費 1 件
- ・負担金、補助及び交付金 10 件
- ・扶助費 2 件

## 2 財産管理事務

### (1) 物品

#### ア 備品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

#### イ 切手類

保管郵便切手類と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。

◆長寿社会課（地域包括支援センター）

当課は、課長以下 39 人（兼務除く、うち出向 2 人、会任 13 人）、また、当課所管の地域包括支援センターは、31 人（兼務除く、うち出向 11 人、会任 12 人）で構成している。

組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。（令和 2 年 10 月 1 日現在）

組 織			主 な 事 務 分 掌
課長・参事 ・課長補佐	主査・係長 ・主幹	職 員	
課 長 (本務次長)  参事 2 人  課長補佐	管 理 係 長 (本務課長補佐)  主 幹 1 人	主 任 3 人 主 事 1 人 事務員(会任) 2 人	○指定管理施設等の管理に関する事 ○老人福祉センターの管理に関する事 ○高齢者福祉サービスに関する事 ○地域支援事業に関する事 ○介護老人保健施設事業費特別会計に関する事 ○高齢者・障害者住宅新築資金貸付事業費特別会計 (高齢者住宅整備資金勘定)に関する事
	介護保険係長  主 幹 1 人	主 任 1 人 主 事 5 人 事務員(会任) 5 人 認定調査員(会任) 6 人	○介護保険被保険者資格の管理に関する事 ○介護保険料賦課・収納等に関する事 ○介護認定に関する事 ○介護給付費に関する事 ○介護サービス事業者の指導・監督に関する事 ○介護給付の適正化計画の総括・事業計画の管理に 関する事 ○介護保険費特別会計に関する事
	地域包括ケア推進係長  主査(理学療法士) 1 人  主 幹 1 人	主 任 2 人 (うち1人保健師) 主 事 1 人 社会福祉士 2 人 (うち1人兼務) 認知症地域支援推進員 1 人	○地域包括ケアシステムの構築に関する事 ○介護サービス施設の整備に関する事 ○認知症総合支援事業に関する事 ○介護予防・日常生活支援総合事業に関する事 ○地域介護予防活動支援事業に関する事 ○介護予防普及啓発事業に関する事 ○高齢者虐待防止に関する事 ○権利擁護事業に関する事 ○地域包括支援センターに関する事
	医療介護連携係長 (本務参事)	主 事 1 人	○鳥取県東部医師会及び鳥取県、東部圏域関係団体 との調整に関する事 ○切れ目のない在宅医療・介護サービス提供体制の 確保に関する事 ○医療・介護関係者の研修に関する事

※兼務の本務は鳥取中央地域包括支援センター社会福祉士

また、当課は介護保険法の規定に基づき、介護予防支援、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護並びに包括的・継続的ケアマネジメントを一体的に実施する機関として設置された、地域包括支援センターに係る事務を所管している。

(地域包括支援センター)

組 織			主 な 事 務 分 掌
所 長	主 幹	職 員	
《鳥取中央》  所 長	主幹 (保健師) 1 人 主幹 (兼 務) 1 人	主任 (保健師) 1 人 保健師 1 人 社会福祉士 2 人 事務員(会任) 2 人 専門職職員 (出向) 4 人 (会任) 7 人	○総合相談窓口に関すること ○福祉サービスの代行申請・利用支援に関すること ○高齢者虐待防止事業に関すること ○介護予防支援業務に関すること ○所管する日常生活圏域の介護サービス等の総括に関すること
《鳥取こやま》  所 長		主任 (保健師) 1 人 専門職職員 (出向) 7 人 (会任) 3 人	

※兼務の本務は長寿社会課主幹

※専門職職員…保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、介護支援専門員。

○前回監査以降の体制の異動等

・平成 30 年 4 月の組織改編で高齢社会課と地域包括ケア推進課を統合し、長寿社会課を設置。また、新設された地域福祉課及び指導監査室に事務の一部を移管。

(前回監査時構成人数：高齢社会課 27 人、地域包括ケア推進課 14 人)

・令和元年 6 月に鳥取南地域包括支援センター（現：鳥取市南部地域包括支援センター）を社会福祉法人に委託。

・令和 2 年 4 月の組織改編で鳥取東健康福祉センター（包括支援係）を鳥取中央地域包括支援センターに統合。

・令和 2 年 10 月に鳥取西地域包括支援センター（現：鳥取市西部地域包括支援センター）及び鳥取中央地域包括支援センター担当地域の一部を社会福祉法人に委託。

(前回監査時構成人数：地域包括支援センター等 50 人)

今回の監査は、事務分掌のうち、主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円・%)

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)/(B)	
分担金及び負担金	負担金	民生費金	54,408	19,324	14,816	4,508	76.7	養護老人ホーム入所者負担金
使用料及び手数料	使用料	民生料	1,189	2,255	2	2,254	0.1	福祉施設使用料等
	手数料	総務料	0	1	1	0	100	証明手数料
		民生料	3,682	1,076	758	317	70.5	生活支援ハウス利用手数料等
国庫支出金	国庫負担金	民生費金	101,057	64,840	64,840	0	100	低所得者保険料軽減負担金
	国庫補助金	民生費金	10,035	2,646	2,646	0	100	老人クラブ活動費等
県支出金	県負担金	民生費金	50,528	16,210	16,210	0	100	低所得者保険料軽減負担金
	県補助金	民生費金	93,840	2,947	0	2,947	0	地域医療介護総合確保基金補助金等
	交付金	総務費金	392	0	0	0	-	市町村創生交付金
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	1,119	23	0	23	0	土地建物貸付収入
繰入金	繰入金	他会計繰入金	403	0	0	0	-	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計繰入金
諸収入	貸付金元利収入	地域総合整備資金元利収入	16,370	3,000	3,000	0	100	複合型介護サービス施設整備資金貸付金元利収入
	雑収入	雑収入	4,812	2,092	1,340	752	64.1	光熱水費負担金等
市債	市債	民生債	25,700	0	0	0	-	老人福祉センター屋上改修事業
計			363,535	114,413	103,613	10,800	90.6	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 分担金及び負担金 1件
- ・ 使用料及び手数料 15件
- ・ 国庫支出金 2件
- ・ 県支出金 1件
- ・ 財産収入 1件
- ・ 諸収入 3件

イ 歳出

(単位:千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
民 生 費	社 福 社 会 費	社 会 福 祉 総 務 費	311,729	98,216	74,127	31.5	23.8	社会福祉協議会補助金、福祉施設整備費等
		老 人 福 祉 費	594,687	503,232	213,924	84.6	36.0	養護老人ホーム入所事業費、軽費老人ホーム運営補助金等
		総 合 福 祉 セ ン タ ー 費	61,860	61,590	25,512	99.6	41.2	指定管理料等
		砂 丘 ふ れ あ い 会 館 管 理 費	38,862	38,763	19,722	99.7	50.8	指定管理料
		湯 谷 荘 管 理 費	6,635	6,635	1,658	100.0	25.0	指定管理料
	他 会 計 繰 出	高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費 特 別 会 計 へ 繰 出	13	0	0	0	0	高齢者住宅整備資金勘定分
		介 護 保 険 費 特 別 会 計 へ 繰 出	2,952,519	0	0	0	0	介護保険費特別会計へ繰出
衛 生 費	保 衛 生 費	保 健 衛 生 費 総 務 費	874	874	264	100.0	30.2	老人保健施設建設資金借入金償還金補助
	他 会 計 繰 出	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 特 別 会 計 へ 繰 出	44,888	0	0	0	0	介護老人保健施設事業費特別会計へ繰出
計			4,012,067	709,310	335,207	17.7	8.4	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 報償費 3件
- ・ 需用費 3件
- ・ 委託料 22件
- ・ 使用料及び賃借料 2件
- ・ 備品購入費 2件
- ・ 負担金、補助及び交付金 15件

(2) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計（高齢者住宅整備資金勘定）

ア 歳入

(単位:千円・%)

科 目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額 (D)	収入率 (C)/(B)	説 明
款	項	目						
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	13	0	0	0	-	一般会計繰入金
繰越金	繰越金	繰越金	1	177	177	0	100	前年度繰越金
諸収入	貸付金元利収入	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	653	6,322	330	5,992	5.2	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入
	雑入	違約金及び延滞利息	1	0	0	0	-	違約金
市債	市債	民生債	2,500	0	0	0	-	高齢者住宅整備資金貸付事業債
計			3,168	6,499	507	5,992	7.8	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 1件

イ 歳出

(単位:千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
高齢者住宅整備資金貸付事業費	高齢者住宅整備資金貸付事業費	高齢者住宅整備資金貸付事業費	2,510	0	0	0	0	貸付金、事務費
公債費	公債費	元金	244	0	0	0	0	
		利子	10	0	0	0	0	
予備費	予備費	予備費	1	0	0	0	0	
諸支出金	繰出金	一般会計へ繰出	403	0	0	0	0	
計			3,168	0	0	0	0	

歳出予算について監査期間中、執行はなかった。

## (3) 介護保険費特別会計

## ア 歳入

(単位:千円・%)

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)/(B)	
介護保険料	介護保険料	介護保険料	3,942,759	4,136,553	1,382,046	2,754,507	33.4	
使用料及び 手数料	手 数 料	督促手数料	1	120	120	0	100	
		地域支援事業等手数料	3,506	468	518	△ 50	110.8	
国 支 出 庫 金	国 庫 金 負 担 金	介護給付費 負 担 金	3,303,514	1,376,460	1,376,460	0	100	法定負担
		調整交付金	1,039,529	665,650	665,650	0	100	法定負担
	国 庫 金 補 助 金	地 域 支 援 事 業 交 付 金	149,254	0	0	0	-	(介護予防・日常生活 支援総合事業)
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	168,729	0	0	0	-	(包括的支援事業)
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	22,708	0	0	0	-	(任意事業)
		介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	3,696	0	0	0	-	介護保険事業費補助 金(介護システム改修 分)
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	介 護 給 付 費 交 付 金	4,985,309	1,751,861	1,751,861	0	100	第2号被保険者分
		地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	161,192	53,733	53,733	0	100	第2号被保険者分
県 支 出 金	県 負 担 金	介 護 給 付 費 負 担 金	2,697,322	854,152	854,152	0	100	法定負担
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	74,625	0	0	0	-	(介護予防・日常生活 支援総合事業)
	県 補 助 金	地 域 支 援 事 業 交 付 金	84,362	0	0	0	-	(包括的支援事業)
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	11,350	0	0	0	-	(任意事業)
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	210	0	0	0	-	介護給付費等準備基金 積立金利子
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	2,308,014	0	0	0	-	法定負担
		一 般 会 計 繰 入 金	260,033	0	0	0	-	職員給与と費等
		地 域 支 援 事 業 繰 入 金	77,871	0	0	0	-	(介護予防・日常生活 支援総合事業)
		地 域 支 援 事 業 繰 入 金	92,856	0	0	0	-	(包括的支援事業)
		地 域 支 援 事 業 繰 入 金	11,630	0	0	0	-	(任意事業)
		低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	202,115	0	0	0	-	
	基 金 繰 入 金	基 金 繰 入 金	251,317	0	0	0	-	介護給付費等準備基 金繰入金

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)/(B)	
繰越金	繰越金	繰越金	1	660,983	660,983	0	100	前年度繰越金
諸収入	延滞金、 加算金 及び過料	第1号被保 険者延滞金	1	411	411	0	100	
		過 料	1	0	0	0	-	
	雑 入	第 三 者 納 付 金	1	3,394	3,394	0	100	第三者傷害等求償金
		雑 入	43,283	17,727	15,118	2,608	85.3	
		地 域 支 援 事業等雑入	11,218	684	521	162	76.2	配食サービス利用料等
		返 納 金	0	245,990	209	245,781	0.1	返納金
計			19,906,407	9,768,186	6,765,178	3,003,008	69.3	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 使用料及び手数料 3 件
- ・ 国庫支出金 2 件
- ・ 支払基金交付金 2 件
- ・ 県支出金 1 件
- ・ 諸収入 4 件

## イ 歳出

(単位:千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
総 務 費	総務管理費	一般管理費	107,242	51,576	40,092	48.1	37.4	職員費、事務費
	賦課徴収費	賦課徴収費	14,085	7,736	6,583	54.9	46.7	事務費等
	介護認定 審査費	介護認定 審査費	142,404	71,285	45,755	50.1	32.1	東部広域負担金等
保険給付費	介護サービス 等諸費	介護サービス 等諸費	18,011,954	5,607,292	5,603,021	31.1	31.1	保険給付費(要介護者)
	介護予防 サービス等 諸費	介護予防 サービス等 諸費	427,455	136,916	134,748	32.0	31.5	保険給付費(要支援者)
	審査支払 手数料	審査支払 手数料	24,700	7,214	7,214	29.2	29.2	県国民健康保険団体連 合会手数料
積立金	積立金	積立金	210	0	0	0	0	介護給付費準備基金積 立金
諸支出金	償還金及び 還付加算金	第1号被 保険者保険料 還付金	4,000	2,798	2,458	70.0	61.4	保険料過年度分還付金
		償 還 金	1	0	0	0	0	過年度介護給付費負担 金等返還金
		第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	100	4	4	3.5	3.5	保険料還付加算金
予備費	予備費	予備費	10,000	0	0	0	0	
地域支援 事業費	介護予防・ 日常生活 支援総合 事業費	介護予防・生 活支援サー ビス事業費	544,050	145,425	139,335	26.7	25.6	訪問型・通所型サービス事業 費、介護予防ケアマネジメン ト事業費等
		一般介護 予防事業費	59,264	20,067	6,465	33.9	10.9	介護予防運動教室事業 等
	包括的 支援事業費	包括的 支援事業費	496,361	323,878	141,380	65.3	28.5	包括支援センター運営事 業費等
	任意事業	介護給付等 費用適正化 事業費	5,741	1,606	1,606	28.0	28.0	事務費等
		家族介護 支援事業	10,348	4,374	2,987	42.3	28.9	家族介護用品購入助成 費等
		その他 事業費	48,492	19,170	13,505	39.5	27.8	成年後見制度利用支援 事業、配食サービス事業 等
計			19,906,407	6,399,341	6,145,152	32.1	30.9	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・報償費 2件
- ・需用費 9件
- ・役務費 3件
- ・委託料 21件 うち、指摘番号1にかかる事項8件
- ・使用料及び賃借料 13件 うち、指摘番号1にかかる事項1件
- ・負担金、補助及び交付金 6件
- ・扶助費 1件

(4) 介護老人保健施設事業費特別会計

ア 歳入

(単位:千円・%)

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)/(B)	
使用料及び手数料	手数料	診断書作成手数料	8	1	1	0	100	
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	44,888	0	0	0	-	
諸収入	雑収入	雑収入	36,914	18,457	18,457	0	100	指定管理者による介護老人保健施設やすらぎの運営利益納付金
計			81,810	18,458	18,458	0	100	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・使用料及び手数料 1件
- ・諸収入 1件

イ 歳出

(単位:千円・%)

科 目			予算現額	支出負担行為額	支出済額	執行率		説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	
総務費	総務管理費	一般管理費	30	28	28	94.9	94.9	事務費
公債費	公債費	元 金	74,379	0	0	0	0	
		利 子	7,401	0	0	0	0	
計			81,810	28	28	0.0	0.0	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・役務費 1件

## 2 財産管理事務

### (1) 公有財産

#### ア 行政財産目的外使用

行政財産の目的外使用について一部抽出し、使用許可申請書、使用料減免申請書、使用許可書等関係書類等を通査したところ、適正に処理されていた。

#### イ 普通財産貸付

普通財産の貸付について一部抽出し、借受申請書、契約書等関係書類を通査したところ、適正に処理されていた。

#### ウ 施設の管理

指定管理施設について、基本協定書、事業計画書等関係書類を通査したところ、おおむね適正に処理されていた。うち、指摘番号2にかかる事項9件。

### (2) 物品

#### ア 備品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

#### イ 切手

保管郵便切手と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。

### ◆障がい福祉課

当課は、課長以下 23 人（うち会任 9 人）で構成している。組織及び事務分掌は、次表のとおりである。

組 織		職 員	主 な 事 務 分 掌
課長・課長補佐	主査・係長・主幹		
課 長  課長補佐	障がい者福祉係長 (本務課長補佐)  主 査 1 人	主 任 3 人  主 事 2 人  保健師(会任) 1 人 自立支援医療 1 人 事務員(会任)  手話通訳者 1 人 (会任)  精神障害者 1 人 福祉事務(会任)	○鳥取市障がい者計画等の進捗管理に関すること ○第6期鳥取市障がい福祉計画等の策定に関すること ○自立支援医療に関すること ○身体障害者手帳・療育手帳に関すること ○障がい者団体育成・指導に関すること ○障害者福祉センターの管理・運営に関すること ○障害者住宅整備資金に関すること
	自立支援係長兼 身体障害者福祉司  知的障害者福祉司 1 人  主 幹 1 人	主 任 2 人  主 事 1 人  事務員(会任) 5 人	○障害者総合支援法に関する事務の総括に関すること ○地域生活支援事業に関すること ○補装具の給付に関すること ○コミュニケーション支援事業等に関すること ○介護給付・訓練等給付支給決定に関すること ○地域自立支援協議会に関すること

#### ○前回監査以降の体制の異動

申請、認定、手帳の発行までの手続きの一体化を図るため、令和2年4月、「障がい者支援課障がい者支援係」を「障がい福祉課障がい者福祉係」へ統合。

- ・課員 5 人増(職員 1 人減 会任 6 人増)
- ・新たな業務:第6期鳥取市障がい福祉計画等策定関係  
身体障害者手帳の認定等に関すること

今回の監査は、事務分掌のうち主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科 目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(B)	説 明
款	項	目						
使用料及 び手数料	使 用 料	民 生 料 使 用 料	765	49	65	△ 16	132.7	障害者福祉センター使用料
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	民生費国 庫負担金	2,806,788	2,356,706	959,241	1,397,465	40.7	特別障害者手当費、障害者自 立支援事業費等
	国 庫 補 助 金	民生費国 庫補助金	(123,131) 648,820	(0) 376,245	(0) 0	(0) 376,245	(-) 0	社会福祉施設等施設整備費 障害者自立支援事業費等
	委 託 金	民 生 費 委 託 金	635	659	0	659	0	特別児童扶養手当事務費
県支出金	県負担金	民 生 費 県負担金	1,368,629	65,172	0	65,172	0	障害者自立支援事業費等
	県補助金	民 生 費 県補助金	92,632	12,875	4,784	8,091	37.2	福祉の店運営助成費等
	委 託 金	民 生 費 委 託 金	47	0	0	0	-	戦傷病者特別援護費
	交 付 金	総 務 費 交 付 金	86	0	0	0	-	市町村創生交付金
財産収入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	6	115	0	115	0	土地建物貸付収入
諸 収 入	雑 入	雑 入	63	7,273	603	6,670	8.3	介護給付費等返還金等
計			(123,131) 4,918,471	(0) 2,819,094	(0) 964,693	(0) 1,854,401	(-) 34.2	

(注) ( )は繰越明許費で内数。

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 使用料及び手数料 1 件
- ・ 県支出金(県補助金) 3 件
- ・ 財産収入 2 件
- ・ 諸収入 3 件

ア 歳出

(単位:千円、%)

科 目			予算現額	支出負担 行為額	支出済額	執行率		説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 費 総 務 費	92,859	46,915	46,716	50.5	50.3	職員費等
		身 体 障 がい 者 福 祉 費	201,389	140,207	64,382	69.6	32.0	特別障害者手当費、障害者福祉センター管理運営費等
		知 的 障 がい 者 福 祉 費	25,475	19,332	7,117	75.9	27.9	就労継続支援B型事業所通所助成事業費、福祉の店運営助成費等
		障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	(184,697)	(184,697)	(0)	(100)	(0)	社会福祉施設等施設整備費補助金 国民健康保険団体連合会負担金、自立支援医療費、地域生活支援事業費等
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 費 総 務 費	595,100	259,344	206,934	43.6	34.8	障害児通所給付等事業費等
	他 会 計 繰 出	高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費 特 別 会 計 へ 繰 出	5	0	0	0	0	0
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 費 総 務 費	5,905	2,739	1,956	46.4	33.1	障がい者歯科診療所運営補助金等
		保 健 所 費	42,979	28	28	0.1	0.1	
計			(184,697)	(184,697)	(0)	(100)	(0)	
			6,963,292	3,529,465	2,107,367	50.7	30.3	

(注) ( )は繰越明許費で内数。

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 需用費 4 件
- ・ 役務費 1 件
- ・ 委託料 6 件      うち指摘事項 3 にかかる事項 1 件
- ・ 負担金、補助及び交付金 7 件      うち指摘事項 3 にかかる事項 1 件
- ・ 扶助費 2 件

(2) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計（障害者住宅整備資金勘定）

ア 歳入

(単位:千円、%)

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済 額	収入率	説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(B)	
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	5	0	0	0	-	一般会計繰入金
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1	0	0	0	-	前年度繰越金
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	249	0	0	0	-	障害者住宅整備資金貸付金元利収入
	雑 入	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	0	0	0	-	違約金
市 債	市 債	民 生 債	2,500	0	0	0	-	
計			2,756	0	0	0	-	

## イ 歳出

(単位:千円、%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
障害者住宅整備資金貸付事業費	障害者住宅整備資金貸付事業費	障害者住宅整備資金貸付事業費	2,501	0	0	0	0	障害者住宅整備資金貸付金等
公 債 費	公 債 費	元 金	244	0	0	0	0	長期借入金元金償還金
		利 子	10	0	0	0	0	長期借入金利子償還金
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1	0	0	0	0	予備費
計			2,756	0	0	0	0	

監査期間中に歳入歳出予算執行はなかった。

## 2 財産管理事務

### (1) 公有財産管理

#### ア 行政財産目的外使用

行政財産目的外の使用について、一部抽出し関係書類を通査したところ、適正に処理されていた。

#### イ 普通財産貸付

普通財産の貸付について、一部抽出し関係書類を通査したところ、適正に処理されていた。

#### ウ 施設の管理

指定管理に係る施設について、基本協定書、年度協定書、事業計画書等関係書類を通査したところ、適正に管理されていた。

### (2) 物品

#### ア 備品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

#### イ 切手類

保管郵便切手類と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。

◆生活福祉課

当課は、課長以下 44 人（うち会任 9 人）で構成している。組織及び主な事務分掌は、次表のとおりである。

組		織		主 な 事 務 分 掌
課長・ 課長補佐	係長・主幹	職	員	
課 長  課長補佐	生活支援係長 (本務課長補佐)  主 幹 1 人	主 任 会 任	1 人 9 人	○生活保護受給者の自立支援に関すること ○医療扶助・介護扶助に関すること ○保護費の支給に関すること ○レセプト点検に関すること ○面接業務に関すること ○中国残留邦人等の支援に関すること
	保護第一係長 兼査察指導員	主 任 主 事	3 人 4 人	○福祉六法に定めのある援護育成・更正措置に関すること ○債権管理に関すること ○戦傷病者、戦没者遺族等援護に関すること ○行旅困窮者・死亡人及び墓地埋葬の取扱に関すること ○介護保険料、家賃代理納付及び家賃代理納付に関すること ○社会福祉統計に関すること
	保護第二係長 兼査察指導員	主 任 主 事	2 人 5 人	
	保護第三係長 兼査察指導員	主 任 主 事	1 人 6 人	
	保護第四係長 兼査察指導員  主 幹 1 人	主 任 主 事	2 人 3 人	

○前回監査以降の体制の異動

- ・職員数異動なし：生活支援係（12 人→11 人）、保護第一係（7 人→8 人）  
令和元年度から、生活福祉課のパーソナルサポートセンターを人権推進課中央人権福祉センターへ組織替え。
- ・新たな業務：なし

今回の監査は、事務分掌のうち主として、予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 歳入

(単位:千円、%)

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(B)	
使用料及 び手数料	手数料	民 生 手 数 料	18	32	3	29	9.4	生活保護費返還金督 促手数料
国 庫 出 金	国 庫 負 担 金	民生費国 庫負担金	3,002,933	2,501,062	1,500,637	1,000,425	60.0	生活保護費(扶助費)負 担金
	国 庫 補 助 金	民生費国 庫補助金	19,208	0	0	0	—	生活困窮者自立支援事 業費、生活保護適正実施 推進事業費補助金等
	委 託 金	民 生 費 委 託 金	447	0	0	0	—	生活支援・相談員委託金
県支出金	委 託 金	民 生 費 委 託 金	10,986	0	0	0	—	県見舞金支給業務委託 料、社会福祉統計調査費
	交 付 金	民 生 費 交 付 金	168	0	0	0	—	特別弔慰金支給事務市 町村交付金
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	生活保護 生活資金 貸付金元 利収入	1,935	1,660	390	1,270	23.5	生活資金貸付返還金
	雑 入	雑 入	30,720	182,799	27,962	154,837	15.3	生活保護費返還金等
計			3,066,415	2,685,553	1,528,992	1,156,561	56.9	

歳入予算執行について、一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 民生手数料 1 件
- ・ 民生費国庫負担金 3 件
- ・ 生活保護生活資金貸付金元利収入 1 件
- ・ 雑入 2 件

## (2) 歳出

(単位:千円、%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 費	38,710	34,380	20,005	88.8	51.7	法外援護事業費、生活困窮者自立支援事業費等
	生 活 保 護 費	生 活 保 護 費	264,088	102,840	99,218	38.9	37.6	職員給与費、共済費等
		扶 助 費	4,032,422	1,767,526	1,616,864	43.8	40.1	扶助費
			4,335,220	1,904,746	1,736,087	43.9	40.0	

歳出予算執行について、一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 報償費 1 件
- ・ 旅費 2 件
- ・ 需用費 1 件
- ・ 役務費 3 件
- ・ 委託料 5 件
- ・ 使用料及び賃借料 2 件
- ・ 負担金、補助及び交付金 10 件
- ・ 扶助費 17 件
- ・ 貸付金 1 件

## 2 財産管理事務

## (1) 物品

## ア 備品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

## イ 切手類

保管郵便切手類と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。

◆保険年金課（医療費適正化推進室含む）

当課は、課長以下 39 人（うち会任 13 人。派遣者は除く）で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

組 織		職 員		主 な 事 務 分 掌
課長・室長 ・課長補佐	主査・係長・主幹			
課 長 (本務次長)  課長補佐	庶務係長 (本務課長補佐)	主任 1 人 主事 1 人		○国民健康保険運営協議会に関する事 ○佐治町国民健康保険診療所に関する事 ○国保都道府県化に関する事
	国民健康 保 險 係 長	主任 2 人 主事 8 人 事務員 (会任) 2 人		○国民健康保険料の賦課、更正、減免に関する事 ○退職者医療制度の適正化（退職振替）に関する事 ○資格の得喪、異動等に関する事 ○被保険者証等の作成、交付に関する事 ○出産育児一時金、葬祭費の支給に関する事 ○療養費、食事療養費、高額療養費の支給に関する事 ○ペイジーに関する事
	主 査 兼 医 療 助 成 係 長	主任 2 人		○特別医療費助成に関する事 ○未熟児養育医療の審査・決定に関する事
	主査兼年金係長 主幹 1 人	事務員 (会任) 2 人		○国民年金の各種申請・届出等に関する事 ○年金の給付に関する事
	長寿医療係長	主任 1 人 主事 2 人 事務員 (会任) 1 人		○後期高齢者医療制度の給付に関する事 ○後期高齢者医療被保険者の資格管理及び被保険者証の発行に関する事 ○後期高齢者医療保険料の調定・収入・納付 勧奨・滞納管理等に関する事
	医療費適正化 推 進 室 長	主事 1 人 事務員 (会任) 5 人 保健師 (会任) 1 人 看護師 (会任) 1 人 管理栄養士 (会任) 1 人		○医療費適正化の推進に関する事 ○国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）の推進に関する事 ○生活習慣病重症化予防に関する事 ○第三者行為等の求償事務に関する事 ○レセプト点検及び再審査請求、過誤調整に関する事

○派遣

- ・鳥取県後期高齢者医療広域連合（参事 1 人、主幹 1 人、主事 1 人）

○前回監査以降の体制の異動

- ・職員 3 人増

◆佐治町国民健康保険診療所（事務のみ）

組 織		主 な 事 務 分 掌
所 長	主 幹	
所 長 (本務佐治町総合支所市民福祉課長)	主 幹 1 人 (本務佐治町総合支所市民福祉課)	○診療所の庶務に関すること

※（医科）医長、主任 2 人、事務員（会任） 1 人

（歯科）医長、歯科技工士 1 人、歯科衛生士 4 人（うち会任 1 人）、事務員（会任） 1 人

今回の監査は、事務分掌のうち主として、予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)/(B)	
分担金及び 負担金	負 担 金	衛 生 費 負 担 金	631	1,007	959	48	95.2	未熟児養育医 療費負担金
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	180,144	0	0	0	—	国民健康保険 費負担金
		衛 生 費 国庫負担金	3,133	1,512	1,512	0	100	未熟児養育医 療助成費負担 金
	委 託 金	民 生 費 委 託 金	34,514	18,153	7,261	10,892	40.0	社会福祉費委 託金
県支出金	県負担金	民 生 費 県 負 担 金	986,001	0	0	0	—	国民健康保険 費負担金等
		衛 生 費 県 負 担 金	1,566	786	0	786	0	未熟児養育医 療助成費負担 金
	県補助金	民 生 費 県 補 助 金	584,547	553,946	133,773	420,174	24.1	児童福祉費補 助金等
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	11,774	14,541	6,950	7,591	47.8	高額療養費資 金貸付金元利 収入
		出 産 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1	0	0	0	—	出産費資金貸 付金元利収入
	雑 入	雑 入	125,842	29,988	21,318	8,670	71.1	医療助成費返 還金等
計			1,928,153	619,932	171,772	448,161	27.7	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 衛生費負担金 1 件
- ・ 民生費委託金 1 件
- ・ 衛生費県負担金 1 件
- ・ 民生費県補助金 1 件
- ・ 高額療養費資金貸付金元利収入 2 件
- ・ 雑入 1 件

イ 歳出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
民 生 費	社会福祉費	社会福祉 総務費	23,575	18,321	9,461	77.7	40.1	福祉総合窓口 業務等包括委 託事業費等
		国民年金 事務取扱費	39,847	13,765	8,766	34.5	22.0	国民年金事務 取扱事務費等
		身体障がい 者福祉費	563,892	223,375	218,401	39.6	38.7	重度障がい者 医療助成費
		老人福祉費	2,067,144	2,050,794	845,461	99.2	40.9	後期高齢者医 療広域連合運 営費等
	児童福祉費	児童福祉 総務費	657,472	237,708	237,708	36.2	36.2	小児特別医療 助成費等
		母子福祉費	92,713	32,448	32,448	35.0	35.0	ひとり親家庭 医療助成費
	他会計繰出	国民健康 保険費特別 会計へ繰出	1,755,951	0	0	0	0	
		後期高齢者 医療費特別 会計へ繰出	518,206	0	0	0	0	
衛 生 費	保健衛生費	保健衛生 総務費	17,046	8,310	8,310	48.8	48.8	職員費
		母子保健費	6,915	4,399	4,399	63.6	63.6	未熟児養育医 療助成費
計			5,742,761	2,589,120	1,364,955	45.1	23.8	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 需用費 5 件
- ・ 委託料 1 件
- ・ 負担金、補助及び交付金 2 件
- ・ 扶助費 6 件
- ・ 貸付金 1 件

## (2) 国民健康保険費特別会計（事業勘定）

## ア 歳入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)/(B)	
国民健康 保 險 料	国民健康 保 險 料	一般被保険者 国 民 健 康 保 險 料	3,112,948	3,623,539	1,248,612	2,374,926	34.5	医療給付費 等
		退職被保険者 等 国 民 健 康 保 險 料	1,281	1,222	53	1,168	4.4	医療給付費 等
一 負 担 部 金	一 負 担 部 金	一 般 被 保 險 者 一 部 負 担 金	1	0	0	0	—	
		退 職 被 保 險 者 等 一 部 負 担 金	1	0	0	0	—	
使用料及 び 手 数 料	手 数 料	督促手数料	3,000	480	480	0	100	
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	財 政 調 整 交 付 金	9,642	0	0	0	—	社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金
県 支 出 金	県 補 助 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金	13,189,246	12,889,327	5,370,555	7,518,772	41.7	
	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	0	0	0	—	
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1	237,803	237,803	0	100	
諸 収 入	延 滞 金、 加 算 金 及 び 過 料	一 般 被 保 險 者 延 滞 金	10,000	2,195	2,195	0	100	
		退 職 被 保 險 者 等 延 滞 金	50	0	0	0	—	
	雑 入	一 般 被 保 險 者 第 三 者 納 付 金	10,000	123	123	0	100	第三者障害 等求償金
		退 職 被 保 險 者 等 第 三 者 納 付 金	50	0	0	0	—	第三者障害 等求償金
		一 般 被 保 險 者 返 納 金	1,000	9,745	634	9,112	6.5	不当利得返 納金
		退 職 被 保 險 者 等 返 納 金	50	0	0	0	—	不当利得返 納金
		雑 入	500	2,281	0	2,281	0	高額療養費 返還金
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	221	0	0	0	—	基金積立金 利子
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	1,748,313	0	0	0	—	保険基盤安 定繰入金等
	基 金 繰 入 金	基 金 繰 入 金	300,000	0	0	0	—	国民健康保 険運営準備 基金繰入金
計			18,386,305	16,766,716	6,860,456	9,906,260	40.9	

※国民健康保険料について収入を記載しているが、収納事務は収納推進課が所管。

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・保険給付費等交付金 1件
- ・雑入 2件

イ 歳出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
総 務 費	総務管理費	一般管理費	245,492	103,655	99,430	42.2	40.5	職員費、事務費等
		連 合 会 負 担 金	12,755	12,755	6,378	100	50.0	
	賦課徴収費	賦 課 費	55,381	50,501	28,583	91.2	51.6	納付書郵送料等
		徴 収 費	28,086	11,957	6,396	42.6	22.8	会計年度任用職員報酬等
	運 協 議 会 費	運 協 議 会 費	495	125	46	25.2	9.3	
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	11,227,373	3,547,490	3,547,490	31.6	31.6	
		退職被保険者等療養給付費	2,667	205	205	7.7	7.7	
		一般被保険者療養費	76,585	23,241	23,085	30.3	30.1	
		退職被保険者等療養費	10	0	0	0	0	
		審 査 支 払 手 数 料	41,486	15,063	15,063	36.3	36.3	
	高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	1,540,446	687,140	687,140	44.6	44.6	
		退職被保険者等高額療養費	676	0	0	0	0	
		一般被保険者高額介護合算療養費	500	91	91	18.1	18.1	
		退職被保険者等高額介護合算療養費	100	0	0	0	0	
	葬 祭 諸 費	葬 祭 費	9,840	3,000	2,730	30.5	27.7	
	出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	42,000	11,054	10,684	26.3	25.4	
		支 払 手 数 料	21	6	5	27.0	26.0	
	移 送 費	一般被保険者移送費	10	0	0	0	0	
		退職被保険者等移送費	10	0	0	0	0	

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
保険給付費	その他の保険給付費	その他の保険給付費	1,140	0	0	0	0	傷病手当金
積立金	積立金	積立金	221	0	0	0	0	国民健康保険 運営準備基金 積立金
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険料還付金	25,000	7,849	6,478	31.4	25.9	過年度分還付 金
		退職被保険者 等保険料還 付 金	1,000	0	0	0	0	過年度分還付 金
		返 還 金	1	0	0	0	0	
		一般被保険者 還付加算金	700	30	14	4.3	2.0	
		退職被保険者 等還付加算金	300	0	0	0	0	
	繰 出 金	直 診 勘 定 へ 繰 出	4,872	0	0	0	0	
国民健康保 険事業費納 付 金	医 療 費 給 付 費 分	一般被保険 者医療給付 分	3,427,968	3,427,967	428,496	100.0	12.5	
		退職被保険 者等医療 給 付 費 分	941	940	118	99.9	12.5	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一般被保険者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,031,959	1,031,958	128,995	100.0	12.5	
		退職被保険者 等後期高齢者 支 援 金 等 分	340	339	42	99.7	12.5	
	介 護 介 護 納 付 金 分	納 付 金 分	346,682	346,682	43,335	100.0	12.5	
共 同 事 業 拠 出 金	共 同 事 業 拠 出 金	共 同 事 業 務 費 拠 出 金	10	0	0	0	0	
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	保 健 衛 生 費 普 及 費	88,063	8,175	5,819	9.3	6.6	人間ドック等
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	73,175	8,635	8,635	11.8	11.8	
予 備 費	予 備 費	予 備 費	100,000	0	0	0	0	
計			18,386,305	9,298,858	5,049,257	50.6	27.5	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・報酬 1 件
- ・報償費 2 件
- ・需用費 10 件
- ・役務費 4 件
- ・委託料 4 件
- ・使用料及び賃借料 2 件
- ・負担金、補助及び交付金 6 件

## (3) 国民健康保険費特別会計（直診勘定）

## ア 歳入

（単位：千円・％）

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)/(B)	
診 療 収 入	医 科 外 来 入 収	国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 収 入	11,088	2,182	2,182	0	100	
		社 会 保 険 診 療 報 酬 収 入	6,141	940	940	0	100	
		一 部 負 担 金	10,495	3,669	3,490	179	95.1	
		そ の 他 診 療 収 入	1,214	271	267	4	98.4	生保・自由診療
		後 期 高 齢 者 診 療 報 酬 収 入	41,860	10,517	10,517	0	100	
		介 護 報 酬 収 入	1,618	250	250	0	100	
	歯 科 外 来 入 収	国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 収 入	10,240	2,173	2,173	0	100	
		社 会 保 険 診 療 報 酬 収 入	9,450	1,542	1,542	0	100	
		一 部 負 担 金	8,810	2,825	2,765	60	97.9	
		そ の 他 診 療 収 入	990	103	103	0	100	生保・自由診療
後 期 高 齢 者 診 療 報 酬 収 入		13,860	3,259	3,259	0	100		
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	使 用 料	120	50	50	0	100	庁舎使用料
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	7,638	0	0	0	—	
	国 保 事 業 勘 定 繰 入 金	国 保 事 業 勘 定 繰 入 金	4,872	0	0	0	—	
	基 金 繰 入 金	国 民 健 康 保 険 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	2,000	0	0	0	—	
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	2	35,259	35,259	0	100	
諸 収 入	雑 入	雑 入	13,535	1,660	1,257	403	75.7	人間ドック一部負担金等
市 債	市 債	衛 生 債	4,900	0	0	0	—	医療施設等整備事業債（過疎分）
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	3	0	0	0	—	基金積立利子
計			148,836	64,701	64,055	646	99.0	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・一部負担金（医科、歯科） 2件
- ・使用料 1件

## イ 歳出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
総 務 費	医 科 施 設 管 理 費	一般管理費	52,040	15,983	14,764	30.7	28.4	佐治診療所 運営費等
	歯 科 施 設 管 理 費	一般管理費	44,470	14,037	13,758	31.6	30.9	佐治診療所 運営費等
医 業 費	医 科 医 業 費	医 療 用 機 械 器 具 費	410	0	0	0	0	
		医 療 用 消 耗 器 材 費	4,545	1,189	1,097	26.2	24.1	
		医 療 用 衛 生 材 料 費	34,856	13,287	13,287	38.1	38.1	
		委 託 費	3,479	1,036	1,036	29.8	29.8	検査委託等
	歯 科 医 業 費	医 療 用 機 械 器 具 費	1,134	44	44	3.9	3.9	
		医 療 用 消 耗 器 材 費	4,046	1,794	1,771	44.3	43.8	
		医 療 用 衛 生 材 料 費	485	60	60	12.3	12.3	
		委 託 費	874	332	332	38.0	38.0	歯科技工委 託等
公 債 費	公 債 費	元 金	488	183	0	37.5	0	
		利 子	6	2	0	25.8	0	
予 備 費	予 備 費	予 備 費	2,000	0	0	0	0	
積 立 金	積 立 金	積 立 金	3	0	0	0	0	
計			148,836	47,947	46,149	32.2	31.0	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・需用費 2件
- ・役務費 3件
- ・委託料 6件のうち、指摘番号4にかかる事項1件
- ・使用料及び賃借料 3件
- ・備品購入費 1件
- ・負担金、補助及び交付金 2件

## (4) 後期高齢者医療費特別会計

## ア 歳入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	説 明
款	項	目	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)/(B)	
後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	特別徴収 保険料	1,085,893	1,134,888	363,751	771,136	32.1	
		普通徴収 保険料	535,896	473,555	209,383	264,171	44.2	
使用料及び 手数料	手 数 料	督促手数料	110	67	67	0	100	
繰 入 金	一般会計 繰 入 金	一般会計 繰 入 金	518,206	0	0	0	—	
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1	2,783	2,783	0	100	
諸 収 入	延滞金、 加算金 及び過料	延滞金	1	62	62	0	100	
		保険料金	3,000	0	0	0	—	
	償還金及び 還付加算金	還付加算金	100	0	0	0	—	
		雑 入	雑 入	1	0	0	0	—
分担金及び 負担金	負 担 金	負 担 金	0	234	234	0	100	コロナ関連減 免制度広報費 用
計			2,143,208	1,611,588	576,280	1,035,308	35.8	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・後期高齢者医療保険料 3件
- ・負担金 1件

イ 歳出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担 行 為 額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B)/(A)	(C)/(A)	
総 務 費	総務管理費	一般管理費	47,130	28,569	24,978	60.6	53.0	職員費等
	徴 収 費	徴 収 費	7,566	3,974	3,665	52.5	48.4	徴収事務費
後期高齢者 広域連合 納付金	後期高齢者 広域連合 納付金	後期高齢者 広域連合 納付金	2,085,411	543,229	543,229	26.0	26.0	
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	保 険 料 金 還 付 金	3,000	1,145	1,127	38.2	37.6	過年度分
		還付加算金	100	0	0	0	0	
	繰 出 金	一 般 会 計 へ 繰 出	1	0	0	0	0	
計			2,143,208	576,917	573,000	26.9	26.7	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・ 需用費 5 件
- ・ 使用料及び賃借料 2 件
- ・ 備品購入費 1 件
- ・ 負担金、補助及び交付金 1 件

2 財産管理事務

(1) 物品

ア 備品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

イ 切手類

保管郵便切手類と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。